

# 序 文

柏木 哲夫

(日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団理事長)  
金城学院大学学長

わが国のホスピス・緩和ケアの現状を概観する『ホスピス緩和ケア白書』は、今回の2009年度版で6冊目になる。さまざまな課題を抱えながら日本のホスピス・緩和ケアの働きが着実に社会に根づきつつあることはご同慶の至りである。1970年代に始まった日本のホスピス運動は着実に広がり、2008年11月1日現在、公認のホスピス・緩和ケア病棟は192病棟、3,760床になった。

『ホスピス緩和ケア白書』では、2004年にホスピス緩和ケアの取り組みの概況をまとめ、2005年ではホスピス緩和ケアの質の評価および関連学会・研究会の動向を紹介した。また、2006年は緩和ケアにおける教育と人材の育成をテーマに、2007年は緩和ケアにおける専門性、特に緩和ケアチームと緩和ケア病棟に焦点を当て、2008年には緩和ケアにおける医療提供体制と地域ネットワークの状況をまとめるなど、わが国のホスピス緩和ケアの現状や進歩を概観できるように企画し、発行してきた。

さて、ここ数年来、さまざまな団体、機関により緩和ケアにおける全国的な普及啓発事業、教育研修事業、調査研究に活発な取り組みがみられるようになってきている。そこで、『ホスピス緩和ケア白書2009』では、目下、取り組みが進められている普及啓発事業、教育研修事業、調査研究に焦点を当て、その事業や研究プロジェクトの背景や目的、対象、方法、評価、現在の実施状況や成果、解析の結果、今後の展望などについて述べていただいた。成果が上がるまでにこれから数年を要するものもあるが、近年のわが国のホスピス緩和ケアの潮流を把握する大きな一助となることを期待するものである。

最近、厚生労働省の「がん対策室」から「がん対策の推進について」というタイトルで2009年度概算要求が提示され、262億円という額が出された。これは2008年度予算236億円を上回る額であり、厚生労働省ががん対策推進する姿勢を明らかに示した結果と受け止めている。「治療の初期段階からの緩和ケアの実施のために」ということで、

1) 緩和ケアの質の向上および医療用麻薬の適正使用の推進 4.7億円(2008年度予算4.5億円)：①インターネットを活用した専門医の育成、②がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修、③緩和ケアに資する技術研修による医療従事者の育成、④医療用麻薬の適正使用の推進

2) 在宅緩和ケア対策の推進 1.3億円(2008年度予算2億円)：①在宅緩和ケア対策の推進、②在宅ターミナルケア研修等の実施  
となっている。

国をあげての緩和ケアの推進にわれわれも可能な限りの協力をしていく必要があると思っている。この白書がその一助になることを願っている。